

## 産業標準案作成対象テーマの審議について

日本産業規格（JIS）の制定、改正又は廃止のための産業標準案（以下、JIS 案という。）の作成に着手するに当たっては、当会認定産業標準作成機関 JIS 案作成規程に基づき、当該 JIS 案作成対象テーマが適切であることについて、主務大臣による事前調査、及び JSA 事務局による“JIS 案の作成開始要件”を満たすことの事前確認を経て、産業標準作成委員会にお諮りすることとなっております。

つきましては、次ページ以降の JIS 案作成対象テーマについて、理由（必要性）及び期待効果、JIS 案の作成開始要件への適合状況、作成開始予定などを記載しておりますので、JIS 案の作成に着手してよろしいかご審議をお願いいたします。また、産業標準作成委員会の下に JIS 素案の調査審議及び作成を行うための WG を設置することについても併せてご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいた JIS 案作成対象テーマは、利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ウェブサイト掲載いたします。

※選定基準 3（産業標準化の利点・欠点）各コードの内容につきましては、  
下記リンク先の 5～6 ページにてご確認いただけます。

「産業標準案等審議・審査ガイドライン」

URL <https://www.jisc.go.jp/jis-act/pdf/shingishinsa-guideline.pdf>

# 産業標準案作成対象テーマ一覧(改正)

認定機関	産業標準作成委員会	制定/改正/廃止	規格番号	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	対応する国際規格との対応の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の法律の目的)	選定基準3 (産業標準化の利点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関する判断基準)	JIS素案作成委員会(WG)	作成開始予定
JSA	10 金属・無機材料	改正	H1611	チタン及びチタン合金—分析方法通則(追補)	Titanium and titanium alloys - General rules for chemical analysis	この規格は、チタン及びチタン合金の分析方法に共通な分析用試料の調製方法、分析値のまとめ方などに関する一般的な事項について規定したもので2020年に改正された規格である。この規格は、チタン及びチタン合金の製品規格での化学成分の分析方法における分析手順は、全てこの規格を引用している。一方、チタン及びチタン合金の分析においては、成分ごとに化学分析法、原子吸光法などの様々な分析方法が規定されており、分析作業が煩雑となっているため、規格の使用者から多成分が分析可能な方法の規格化が強く求められていた。このような状況から、近年の技術の進歩に対応させて、ICP発光分光分析による多元素定量方法の規格(JIS H 1633)が2024年に制定された。このため、近年の技術の実態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。	近年の技術の進歩に対応して制定したJISの引用によって、分析精度の向上及び分析の合理化が期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・各成分の定量方法において、ICP発光分光分析による多元素定量方法の規格(JIS H 1633)を化学分析方法として適用してよい規格の一つとして追加、規定する。	—	—	—	第2条の該当号: 4(分析方法)  対象事項: チタン及びチタン合金	法律の目的に適合している。	利点: ア、エ  欠点: いずれも該当しない。		関連する生産統計等によって、市場におけるニーズが確認できる	一般社団法人日本チタン協会のWG	2025年7月
JSA	10 金属・無機材料	改正	H1617	チタン及びチタン合金中の炭素定量方法	Methods for determination of carbon in titanium and titanium alloys	この規格は、チタン及びチタン合金中の炭素定量方法について規定したものである。現行規格は、1995年改正されたが、その後引用規格である分析方法などについての通則規格が改正され、この規格の内容と齟齬が生じている。さらに、我が国からの提案によって、炭素定量方法について、新たにISO 13093として2023年に制定されており、近年の技術の進歩を反映した国際規格との整合が市場から求められている。このような状況から、対応国際規格との乖離を解消するとともに、関連する引用規格に対応させて試料のはかりとりを改めるなど技術の実態に即した内容にするため、JISを改正する必要がある。	この改正によって、技術的内容が国際規格に整合することで、国際的な取引での相互理解の促進を確保することが可能となり、取引の公正化を図ることが期待されるとともに、国際競争力の更なる向上が期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・定量方法の区分において、対応国際規格に整合させ、かつ、我が国の市場の実態に即し、定量方法を“燃焼—赤外線吸収法”だけに改め、燃焼—赤外線吸収法以外の燃焼—硫酸滴定法、燃焼—伝導率法などの方法は削除する。 ・一般事項において、引用した分析方法通則についてのJISの改正に対応して、試料のはかりとり、分析値のまとめ方などを改める。 ・対応国際規格に整合させて、試薬について新たに簡条を設け、試薬の仕様を規定する。 ・対応国際規格に整合させて、炭素含有量許容差、併行許容差などの許容差について、新たに簡条を設けて規定する。	—	ISO 13093:2023	MOD	第2条の該当号: 4(分析方法)  対象事項: チタン及びチタン合金	法律の目的に適合している。	利点: ア、ウ、オ、キ  欠点: いずれも該当しない。	国際規格をJIS化するもの	一般社団法人日本チタン協会のWG	2025年7月	

# 産業標準案作成対象テーマ一覧(改正)

認定機関	産業標準作成委員会	制定/改正/廃止	規格番号	JIS案の名称	JIS案の英文名称	改正する理由(必要性)	期待効果	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	対応する国際規格との対応の程度	選定基準1 (JIS法第2条の産業標準化の対象)	選定基準2 (JIS法第1条の法律の目的)	選定基準3 (産業標準化の利点・欠点)	選定基準4 (国が主体的に取り組む分野の判断基準)	選定基準5 (市場適合性に関する判断基準)	JIS素案作成委員会(WG)	作成開始予定
JSA	10 金属・無機材料	改正	H2222	ダイカスト用マグネシウム合金地金	Magnesium alloy ingots for die castings	この規格は、マグネシウム合金ダイカスト製造に用いるマグネシウム合金地金について規定したものであり、マグネシウム合金ダイカストは、主に軽量化ニーズの高い自動車部品、携帯電子機器部品などに使用されている。今後の更なる自動車などの軽量化ニーズに対応するため、新たに開発されたマグネシウム合金によるダイカスト製品の需要が拡大することが見込まれる中、現行規格の改正(2020年)後も、我が国では新たなダイカスト用マグネシウム合金が開発され実用化されるなどの技術開発が進んでいる。特に自動車部品への適用のために、希土類、カルシウムなどの元素を添加した高耐熱、高靱性、難燃性を有するダイカスト用マグネシウム合金の開発が続いている。市場からはそれらの合金種をJIS化することが望まれるており、我が国の近年の開発状況に即して、この規格を改正を行う必要がある。	規格の改正によって、自動車をはじめとする輸送分野の使用者側にとって採用しやすい材料となり、またそれらの合金種の認知度が高まることで、市場でのマグネシウム合金ダイカストが更に普及することが期待できる。また、輸送分野で新たな合金種の適用が増えることで材料の信頼が高まることにより、他の分野でもマグネシウム合金の採用が進むことが期待される。さらに、今回のJIS改正は、新合金種の対応国際規格への追加を国際提案する際にも、資することが期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・種類及び種類の記号において、新たに記号を設定して、以下の4種のダイカスト用マグネシウム合金地金を追加する。 － 高耐熱性、高熱伝導性、難燃性の合金。自動車・二輪車部品向け。 － 高靱性、難燃性の合金。自動車ホイール向け。 － 高熱伝導、難燃性の合金。自動車部品向け。 － 高耐熱、難燃性の合金。自動車エンジン部品向け。 ・化学成分において、合金種の追加に伴い、新たな合金種の化学成分を追加する。	—	ISO 16220:2017	MOD	第2条の該当号: 1(種類、品質、成分)  対象事項: ダイカスト用マグネシウム合金地金	法律の目的に適合している。	利点: ア、エ、オ、カ  欠点: いずれも該当しない。		国際規格をJIS化するもの	一般社団法人日本マグネシウム協会のWG	2025年7月
JSA	10 金属・無機材料	改正	H5303	マグネシウム合金ダイカスト	Magnesium alloy die castings	この規格は、マグネシウム合金ダイカストについて規定したものであり、マグネシウム合金ダイカストは、主に軽量化ニーズの高い自動車部品及び携帯電子機器部品に使用されている。マグネシウム合金ダイカストについて規定したものであるが、今後の更なる自動車などの軽量化ニーズに対応するため、新たに開発されたマグネシウム合金によるダイカスト製品の需要が拡大することが見込まれる中、現行規格の改正(2020年)後も、我が国では新たなダイカスト用マグネシウム合金が開発され実用化されるなどの技術開発が進んでいる。特に自動車部品への適用のために、希土類、カルシウムなどの元素を添加した高耐熱、高靱性、難燃性を有するダイカスト用マグネシウム合金の開発が続いている。市場からはそれらの合金種をJIS化することが望まれるており、我が国の近年の開発状況に即して、この規格を改正を行う必要がある。	規格の改正によって、自動車をはじめとする輸送分野の使用者側にとって採用しやすい材料となり、またそれらの合金種の認知度が高まることで、市場でのマグネシウム合金ダイカストが更に普及することが期待される。輸送分野で新たな合金種の適用が増えることで材料の信頼が高まることにより、他の分野でもマグネシウム合金の採用が進むことが期待される。さらに、今回のJIS改正は、新合金種の対応国際規格への追加を国際提案する際にも、資することが期待できる。	主な改正点は、次のとおり。 ・種類及び種類の記号において、新たに記号を設定して、以下の4種のマグネシウム合金ダイカストを追加する。 － 高耐熱性、高熱伝導性、難燃性の合金。自動車・二輪車部品向け。 － 高靱性、難燃性の合金。自動車ホイール向け。 － 高熱伝導、難燃性の合金。自動車ヒートシンク系部品向け。 － 高耐熱、難燃性の合金。自動車トランスミッション等の駆動系部品向け。 ・化学成分において、合金種の追加に伴い、新たな合金種の化学成分を追加する。 ・機械的性質において、合金種の追加に伴い、新たな合金種の機械的性質を追加する。	—	ISO 16220:2017	MOD	第2条の該当号: 1(種類、品質、成分)  対象事項: マグネシウム合金ダイカスト	法律の目的に適合している。	利点: ア、エ、オ、カ  欠点: いずれも該当しない。		国際規格をJIS化するもの	一般社団法人日本マグネシウム協会のWG	2025年7月